

令和 2 年度横浜市一般会計補正予算（第 6 号）政策局関係部分の概要

1 歳入歳出予算補正

(1) 歳入補正

ア 補正理由

新型コロナウイルス感染症への本市の対応として、5月、6月、9月、12月補正で「暮らし・経済対策」をまとめた。

令和 3 年度予算において、必要な対策は講じることとしているが、現下の感染状況や経済情勢を鑑み、特に必要な感染拡大防止策と医療提供体制の強化、景気回復に向けた経済対策と事業者の支援や市民サービスを支える施設等の運営支援に取り組むため、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を更に計上する。

イ 補正額 (単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
18	国庫支出金	2 国庫補助金 16 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	29,321,249	3,673,789	32,995,038

<臨時交付金のこれまでの活用状況及び計上額の内訳>

- 地方単独事業負担分の国一・二次補正予算分の交付限度額合計（246 億円）は 12 月補正までに活用済（5 月補正：84 億円、6 月補正：50 億円、9 月補正：108 億円、12 月補正：4 億円）
- 国の三次補正予算における地方単独事業負担分の交付限度額を 100 億円と想定
- 2 月補正事業で必要な臨時交付金 45 億円（国庫補助事業負担分：6 億円、地方単独事業負担分 39 億円）、減額補正及び財源更正により▲8 億円（国庫補助事業負担分：▲12 億円、地方単独事業負担分 5 億円）
- 2 月補正計上額 37 億円（国庫補助事業負担分：▲6 億円、地方単独事業負担分：43 億円）

(参考 1) 暮らし・経済対策における臨時交付金の活用状況

補正時期	国庫補助事業負担分	地方単独事業負担分	合計
5 月補正	2 億円	84 億円	86 億円
6 月補正	34 億円	50 億円	85 億円
9 月補正	8 億円	108 億円	116 億円
12 月補正	3 億円	4 億円	7 億円
小計（5、6、9、12 月補正）	47 億円	246 億円	293 億円
2 月補正	▲6 億円	43 億円	37 億円
合計	41 億円	289 億円	330 億円

(参考 2) 国からの臨時交付金（地方単独事業負担分）の交付限度額通知

通知日	交付限度額
5 月 1 日（国一次補正予算分）	5,641,266 千円
6 月 24 日（国二次補正予算分）	18,972,639 千円
2 月 2 日（国三次補正予算分）	7,863,731 千円
合計	32,477,636 千円

国三次補正予算

（1 兆円（総額 1.5 兆円のうち、地方単独分））

新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、デジタル化をはじめとするポストコロナに向けた経済構造の転換と地域における民需主導の好循環を実現し、地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう増額

予算計上額 100 億円との差	2,136,269 千円
-----------------	--------------

(2) 暮らし・経済対策補正

指定管理施設運営支援事業

ア 補正理由

新型コロナウイルス感染症の影響により利用制限等を行っていた男女共同参画センターに対し、当該期間（令和 2 年 6 月～令和 3 年 3 月）の影響額について運営支援をするため、増額補正を行う。

イ 支援額（影響額）：32,143 千円

下記のとおり計 1 事業（合計 3 施設分）について増額補正を行う。(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			
				特定財源			一般財源
				国費	市債	その他	
男女共同参画センター運営費	573,250	32,143	605,393	—	—	—	32,143

・支援額（影響額）の算出にあたっての基本的な考え方

施設サービスの持続的な提供を前提とした実収支差額等に基づき支援額（影響額）を算出。

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正

(単位：千円)

事業名 (補正理由)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			
				特定財源			一般財源
				国費	市債	その他	
職員人件費 (給与改定に伴う減少額及び 共済費料率の増に伴う補正)	4,092,382	3,218	4,095,600	—	—	—	3,218
横浜市立大学関係施設整備事業費 (附属病院の天井工事費 の減等に伴う補正)	696,897	△27,000	669,897	—	△27,000	—	—
学術都市推進事業費 (ヨコハマ大学まつりに対する 補助金の減に伴う補正)	6,288	△3,000	3,288	—	—	—	△3,000

2 繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額	繰越理由
2 総務費	1 政策費	横浜市男女共同参画推進協会補助金 (女性の課題解決支援のための相談事業)	2,000	年度末まで新型コロナウイルス感染症対策を実施する必要があり、補助金額の確定に時間を要するため
		共創推進運営事業 (ICTを活用した郊外住宅団地の新しいつながり創出事業)	5,000	年度末まで新型コロナウイルス感染症対策を実施する必要があり、補助金額の確定に時間を要するため
		新たな劇場計画検討事業	59,000	検討委員会の提言を踏まえた基本計画の検討に日時を要したため
		横浜市立大学関係施設整備事業 (附属病院天井脱落対策工事)	140,000	年度当初の入札において応札者がなく不調となり、業務の開始時期が遅れたため
設定額合計			206,000	